

事業群評価調書(令和6年度実施)

基本戦略名	2-1 新しい時代に対応した力強い産業を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	総務部 学事振興課	櫻間 秀道
施策名	1 成長分野の新産業創出・育成	事業群関係課(室)		
事業群名	⑥ 県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター(仮称)を活用した産業振興	令和5年度事業費(千円)	※下記「2. 令和5年度取組実績」の事業費(R5実績)の合計額	40,700

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)

全国的に情報セキュリティ人材が不足する中、全国初の情報セキュリティ学科を有する長崎県立大学において産学連携の拠点となる情報セキュリティ産学共同研究センター(仮称)を整備し、企業との共同研究等を推進するとともに、実践的な教育を通じて即戦力となる高度専門人材の育成と県内産業の振興を図ります。

(取組項目)

i) 大学と企業による共同研究等を通じた連携の促進及び産業の振興

ii) 情報セキュリティ高度専門人材の育成(社会人を含む)

事業群	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	取り組んだ共同研究数(累計)	目標値①		14件	25件	36件	50件	64件	64件 (R7)	
		実績値②	7件 (H30)	33件	53件	73件			進捗状況	
		達成率 ②／①		235%	212%	202%			順調	

情報セキュリティ産学共同研究センターについては、令和2年度に基本・実施設計が完了、令和3年度は建設工事に着手、令和4年度に建物が完成し、令和5年度から供用を開始した。共同研究数は、令和3年度は累計33件、令和4年度は累計53件、令和5年度は累計73件と、誘致企業との連携などにより増加している。

2. 令和5年度取組実績(令和6年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位:千円）			事業概要 令和5年度事業内容及び実施状況 （令和6年度新規・補正事業は事業内容）	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和5年度事業の成果等
				R4実績	うち 一般財源	人件費 （参考）		主な指標	R4目標	R4実績	達成率	
				R5実績					R5目標	R5実績		
				R6計画					R6目標			
				事業実施の根拠法令等								
				事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業		他の評価 対象事業 （公共、研究等）				
所管課(室)名						事業対象						
取組項目 i ii	○	1	県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター整備事業	1,357,170	112,570	1,531	●事業内容 企業との共同研究等を推進するとともに、実践的な教育を通じて即戦力となる高度専門人材の育成と県内産業の振興を図るための産学共同研究機能を備えた情報セキュリティ産学共同研究センターの整備に係る費用への補助を行う。 ●実施状況 建物自体は令和5年3月までに完成し、半導体不足により納品が遅れたネットワーク機器も令和5年4月に納品され、当センター整備事業は完了となった。 長崎県総務部関係補助金等交付要綱	【活動指標】	10	10	100%	●事業の成果 ・半導体不足により納品が遅れたネットワーク機器も令和5年4月には納品され、当センター整備事業は完了となった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・当センターの整備により、企業との共同研究が進み、高度専門人材の育成及び県内産業の振興につながっていく。
				40,700	40,700	0		—	—	—		
			(R5終了)R2-5					【成果指標】	100	98	98%	
			学事振興課	—	—	—	長崎県公立大学法人	進捗率(支出額/契約額) (%)	100	100	100%	

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i 大学と企業による共同研究等を通じた連携の促進及び産業の振興	
●実績の検証及び解決すべき課題 県内産業の振興に寄与するため、情報セキュリティ学科の入学定員を令和3年度に増員し、情報セキュリティ分野における企業との共同研究の拠点となるセンターの整備を進め、令和5年度供用開始となった。整備効果が高いものとなるよう、関係機関とも連携しながら活用を図っていく必要がある。	●課題解決に向けた方向性 情報セキュリティ産学共同研究センターについては、令和5年度から産学連携推進マネージャーを配置しており、学生・教員・企業間の接点の創出や研究支援の役割を担うことで、共同研究の促進、人材の育成、地元企業との連携等による地域産業の活性化につながる取組を行い、センターの活性化を図っていく。
ii 情報セキュリティ高度専門人材の育成(社会人を含む)	
●実績の検証及び解決すべき課題 全国的に情報セキュリティ人材が不足する中、情報セキュリティ学科では、令和3年度から入学定員を40名から80名に増員し、さらなる人材の育成に取り組んでおり、情報セキュリティ産学共同研究センターを活用した学生と企業との交流や実践的教育の充実を図っていく必要がある。	●課題解決に向けた方向性 整備した情報セキュリティ産学共同研究センターを活用し、企業との共同研究や実践的な教育など教育内容の充実を図り、即戦力となる高度人材の育成を行っていく。

注:「2. 令和5年度取組実績」に記載している事業のうち、令和5年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】
① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
⑩ その他の視点